

医政第916号

平成22年8月6日

熊本市保健所長様

熊本健康福祉部医療政策総室長

(公印省略)

平成22年度院内感染対策講習会について（通知）

のことについて、厚生労働省医政局長から別添（写）のとおり通知があり、下記団体等へ送付しましたので、お知らせします。

なお、各医療機関の受講希望者推薦に当たっては、「院内感染対策講習会実施要領」及び「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」を参考に8月27日（金）までに、当総室へ推薦いただくよう御指導をお願いします。

記

1 関係団体等

社団法人熊本県医師会、社団法人熊本県歯科医師会、社団法人熊本県薬剤師会、
社団法人熊本県看護協会、社団法人熊本県臨床検査技師会、熊本県公的病院長会、
全日本病院協会熊本県支部、全国自治体病院協議会熊本県支部

2 病院

全病院に送付済みです。（厚労省所管の国立高度専門医療センター及び国立ハンセン病療養所を除く）

熊本健康福祉部医療政策総室（担当：富野）

〒862-8570熊本市水前寺6丁目18番1号

Tel: 096-333-2205 Fax: 096-385-1754

メール: tomino-j@pref.kumamoto.lg.jp



写

医政発0730第5号

平成22年7月30日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長



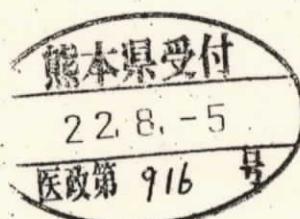
平成22年度院内感染対策講習会について

標記について、院内感染対策の一環として、医療施設等に勤務する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師を対象に、院内感染対策について理解を深めることを目的とした講習会を別添「院内感染対策講習会実施要領」により実施することとしたので通知する。

については、各医療施設等に本講習会の趣旨を十分周知するとともに、受講希望者の推薦について、貴職において取りまとめの上、平成22年8月31日（火）までに当局指導課長あて提出願いたい。

なお、昨年度同様、講習会の目的を3つに分け、それぞれ別に実施することとし、講習期間、講習会場については、別記のとおり都道府県ごとに指定しているので念のため申し添える。

また、独立行政法人国立病院機構に属する病院（旧国立病院・療養所）及び独立行政法人国立高度専門医療研究センター（旧国立高度専門医療センター）に対しては貴職より通知願いたいが、厚生労働省所管の国立ハンセン病療養所に対しては貴職よりの通知は不要であるのでご了知願いたい。



事務連絡
平成22年7月30日

各 都道府県衛生主管部（局）
医政主管課（院内感染対策）担当者 殿

厚生労働省医政局指導課
医療法人係長

平成22年度院内感染対策講習会受講者の推薦等について

平成22年度院内感染対策講習会の実施につきましては、平成22年7月30日付医政発第0730第5号医政局長通知が発せられているところであります。これに基づく受講者の推薦に当たりましては、別添の「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」等を考慮のうえ選考及び推薦方お願ひいたします。

なお、昨年度同様講習会の目的を3つに分けたため、手続については、受講希望者が記入する受講申込書を事業毎に提出するようにいたしましたので、講習会事業毎にそれぞれ推薦等をよろしくお願ひいたします。

連絡先 03-3595-2194（指導課直通）
FAX 03-3503-8562

平成22年度院内感染対策講習会実施要領

1. 目的

近年、MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）、VRE（パンコマイシン耐性腸球菌）及びノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的低い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているところである。

院内感染対策については、個々の医療従事者ごとに対策を行うのではなく医療機関全体として取組むことが重要であることから、全ての職員に対する組織的な対応方針の指示や教育等を行うことが重要である。

これらの状況を踏まえ、

- ① 院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会を実施すること、
- ② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会を実施すること、
- ③ 高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会を実施すること、

により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。

2. 対象

- (1) 「1. 目的」の①については、院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。
- (2) 「1. 目的」の②については、地域の医療連携体制が求められる病院、診療所（有床、無床）、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。
- (3) 「1. 目的」の③については、特定機能病院において院内感染対策を実施する者であって、施設長の推薦する者。

3. 受講者の推薦及び決定

都道府県及び厚生労働省医政局政策医療課（以下「都道府県等」という。なお政策医療課については、国立ハンセン病療養所に勤務する者の推薦に限る。）は、前項に定める対象のうちから院内感染対策の推進にあたって効果の期待できる者を推薦者として選考し、別紙（1）による受講申込書を2部作成のうえ、厚生労働省医政局長に推薦するものとする。厚生労働省医政局長は、都道府県等から推薦のあった者のうちから受講者を決定し、都道府県等に通知するものとする。

4. 研修事業実施者

厚生労働省の委託により、社団法人日本感染症学会が実施するものとする。

5. 講習会場、講習定員及び講習時間

別記のとおりとする。

6. 講習内容

別紙（2）を標準とする。

7. 受講経費

受講者から受講料を徴収しないものとすること。また、受講者の受講地への旅費、滞在費及び宿泊費については受講者側の負担とすること。

8. その他

受講するために必要な筆記用具等は、受講者が持参するものとする。

宿泊施設については、受講者において準備するものとする。

講習会テキスト（無料）等は、講習会当日、会場にて配布するものとする。

受講証書は受講者のうち、全講習時間の4分の3以上出席の場合に発行するものとする。

院内感染対策講習会【医師】受講申込書

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)		男・女	
申込者氏名							
申込者住所	(〒 一) (TEL)						
所属施設	施設名	(TEL)					
	所在地	(〒 一)					
	病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無
卒業学校名				年次	昭和・平成 年月		
医師免許	医籍登録番号			登録年月日	昭和・平成 年月日		
施設での役職				診療科			
施設での臨床経験年数	年 か月			所属学会			
感染制御に関する 学会認定等の有無	有・無()						
院内 感染 対策 委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省 内感染対策院講習会	これまでの 受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					
受講 講習 希望 会	<p>()① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会 <対象者>院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。</p> <p>()② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会 <対象者>地域の医療連携体制が求められる病院、診療所(有床、無床)、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。</p>						

※受講申込者の方へ

表中の一番下の「受講希望講習会」欄は、それぞれに対象者が決まっているため、対象に含まれる方の

()に○を記載して下さい。なお、両方も対象に含まれる場合は、受講希望順位を記載して下さい。

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【看護師】受講申込書

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女		
申込者氏名	(〒 一) (TEL)						
所属施設	施設名	(TEL)					
	所在地	(〒 一)					
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(床)
卒業	学校名				年次	昭和・平成 年月	
看護師免許	名簿登録番号				登録年月日	昭和・平成 年月日	
施設での役職					配属診療科		
施設での臨床経験年数		年 か月					
院内感染委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省	これまでの受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					
受講希望会	()① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会 <対象者>院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。 ()② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会 <対象者>地域の医療連携体制が求められる病院、診療所(有床、無床)、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。						

※受講申込者の方へ

表中の一番下の「受講希望講習会」欄は、それぞれに対象者が決まっているため、対象に含まれる方の

に○を記載して下さい。なお、両方とも対象に含まれる場合は、受講希望順位を記載して下さい。

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【薬剤師】受講申込書

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)		男・女		
申込者氏名								
申込者住所	(〒)				(TEL)			
所属施設	施設名			(TEL)				
	所在地	(〒)						
	病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(床)
卒業学校名			年次	昭和・平成 年月				
薬剤師免許	名簿登録番号			登録年月日	昭和・平成 年月日			
施設での役職			業務内容					
施設での勤務年数	年 か月							
院内感染委員会	設置状況	有・無		委員会での役割				
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考				
	昨年度の開催実績	回/年						
厚生労働省内感染対策講習会	これまでの受講回数	回						
	直近受講日	平成 年月日						
受講希望会	<p>()① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会 <対象者>院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。</p> <p>()② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会 <対象者>地域の医療連携体制が求められる病院、診療所(有床、無床)、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。</p>							

※受講申込者の方へ

表中の一番下の「受講希望講習会」欄は、それぞれに対象者が決まっているため、対象に含まれる方の

()に○を記載して下さい。なお、両方とも対象に含まれる場合は、受講希望順位を記載して下さい。

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【臨床検査技師】受講申込書

都道府県名:

ふりがな		生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女			
申込者氏名	(〒一)						
申込者住所	(TEL)						
所属施設	施設名	(TEL)					
	所在地	(〒一)					
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(床)
卒業	学校名			年次	昭和・平成 年月		
技師免許	名簿登録番号			登録年月日	昭和・平成 年月日		
施設での役職				配属部署			
施設での勤務年数		年 か月					
院内感染委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省内感染会	これまでの受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					
受講希望会	()① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会 <対象者>院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。						
	()② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会 <対象者>地域の医療連携体制が求められる病院、診療所(有床、無床)、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。						

※受講申込者の方へ

表中の一番下の「受講希望講習会」欄は、それぞれに対象者が決まっているため、対象に含まれる方の

()に○を記載して下さい。なお、両方とも対象に含まれる場合は、受講希望順位を記載して下さい。

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【医師】受講申込書 【特定機能病院】

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女
申込者氏名					
申込者住所	(〒一)		(TEL)		
所属施設	施設名	(TEL)			
	所在地	(〒一)			
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)
					ICU有無
卒業	学校名			年次	昭和・平成 年月
医師免許	医籍登録番号			登録年月日	昭和・平成 年月日
施設での役職			診療科		
施設での臨床経験年数		年 か月	所属学会		
感染制御に関する 学会認定等の有無		有・無()			
院内 感染 対策 委員会	設置状況	有・無	委員会での役割		
	設置年月日	昭和・平成 年月日	備考		
	昨年度の開催実績	回/年			
厚生労働省 院内感染対策講習会	これまでの 受講回数	回			
	直近受講日	平成 年月日			

※受講申込者の方へ

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【看護師】受講申込書 【特定機能病院】

都道府県名:

ふりがな		生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女			
申込者氏名	(〒 一) (TEL)						
所属施設	施設名	(TEL)					
	所在地	(〒 一)					
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(床)
卒業	学校名			年次	昭和・平成 年月		
看護師免許	名簿登録番号			登録年月日	昭和・平成 年月日		
施設での役職			配属診療科				
施設での臨床経験年数	年 か月						
院内感染委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省院内感染対策講習会	これまでの受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					

※受講申込者の方へ

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【薬剤師】受講申込書 【特定機能病院】

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女		
申込者氏名							
申込者住所	(〒 一)		(TEL)				
所属施設	施設名	(TEL)					
	所在地	(〒 一)					
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(床)
卒業	学校名				年次	昭和・平成 年月	
薬剤師免許	名簿登録番号				登録年月日	昭和・平成 年月日	
施設での役職				業務内容			
施設での勤務年数		年 か月					
院内感染対策委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省内感染対策院内講習会	これまでの受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					

※受講申込者の方へ

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

院内感染対策講習会【臨床検査技師】受講申込書 【特定機能病院】

都道府県名:

ふりがな			生年月日	大正・昭和・平成 年月日(歳)	男・女		
申込者氏名	(〒　　一　　)(TEL　　)						
所属施設	施設名	(TEL　　)					
	所在地	(〒　　一　　)					
病床数	一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)	ICU有無	有・無(　床)
卒業	学校名				年次	昭和・平成 年月	
技師免許	名簿登録番号				登録年月日	昭和・平成 年月日	
施設での役職				配属部署			
施設での勤務年数	年　か月						
院内感染委員会	設置状況	有・無		委員会での役割			
	設置年月日	昭和・平成 年月日		備考			
	昨年度の開催実績	回/年					
厚生労働省	これまでの受講回数	回					
	直近受講日	平成 年月日					

※受講申込者の方へ

各地区で定員が決まっており、「院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項」により受講者を決定します。

受講の可否については、都道府県等より追って通知することとなっており、受講可能者へは受講決定通知書を送付いたしますので、講習会当日は必ず受講決定通知書を持参して下さい。

この申込書に記載された個人情報は、「院内感染対策講習会」以外の目的に使用することはありません。

平成22年度院内感染対策講習会

<講習期間、講習会会場及び受講定員（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師）>

- ① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会

地 区	職 定	種 員	講習期間	講習会会場	住 所	対象都道府県
東日本 (東京)	医 師 (110名)	1月13日(木) 14日(金)	有楽町朝日ホール	〒100-0006 千代田区有楽町2-5-1		北海道、青森県、 岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、 福島県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 新潟県、富山県、 山梨県、長野県、 静岡県、
	看 護 師 (182名)	1月13日(木) 14日(金)	有楽町朝日ホール	〒100-0006 千代田区有楽町2-5-1		
	薬 劑 師 (115名)	1月13日(木) 14日(金)	有楽町朝日ホール	〒100-0006 千代田区有楽町2-5-1		
	臨床検査技師 (115名)	1月13日(木) 14日(金)	有楽町朝日ホール	〒100-0006 千代田区有楽町2-5-1		
	計 (522名)					
西日本 (神戸)	医 師 (105名)	12月13日(月) 14日(火)	神戸国際会議場 メインホール	〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1		石川県、福井県、 岐阜県、愛知県、 三重県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県、鳥取県、 島根県、岡山県、 広島県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県、山口県、 福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
	看 護 師 (173名)	12月13日(月) 14日(火)	神戸国際会議場 メインホール	〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1		
	薬 劑 師 (100名)	12月13日(月) 14日(火)	神戸国際会議場 メインホール	〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1		
	臨床検査技師 (100名)	12月13日(月) 14日(火)	神戸国際会議場 メインホール	〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1		
	計 (478名)					

※ 各地区毎の募集定員については病院病床数などを元に算出しています。

平成22年度院内感染対策講習会

<講習期間、講習会会場及び受講定員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師) >

② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会

地区	職種 定員	講習期間	講習会会場	住所	対象都道府県
北海道・東北 (仙台)	医師 (50名)	1月24日(月) 25日(火)	フォレスト仙台	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45	北海道、青森県、 岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、 福島県
	看護師 (60名)	1月24日(月) 25日(火)	フォレスト仙台	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45	
	薬剤師 (34名)	1月24日(月) 25日(火)	フォレスト仙台	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45	
	臨床検査技師 (35名)	1月24日(月) 25日(火)	フォレスト仙台	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45	
	計 (179名)				
関東 (横浜)	医師 (100名)	2月1日(火) 2日(水)	はまぎんホール ヴィアマーレ	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、 富山県、山梨県、 長野県、静岡県
	看護師 (137名)	2月1日(火) 2日(水)	はまぎんホール ヴィアマーレ	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1	
	薬剤師 (81名)	2月1日(火) 2日(水)	はまぎんホール ヴィアマーレ	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1	
	臨床検査技師 (82名)	2月1日(火) 2日(水)	はまぎんホール ヴィアマーレ	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1	
	計 (400名)				
関西 (奈良)	医師 (90名)	12月21日(火) 22日(水)	奈良県文化会館 国際ホール	〒630-8213 奈良市登大路町6-2	石川県、福井県、 岐阜県、愛知県、 三重県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県、鳥取県、 島根県、岡山県、 広島県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県
	看護師 (128名)	12月21日(火) 22日(水)	奈良県文化会館 国際ホール	〒630-8213 奈良市登大路町6-2	
	薬剤師 (74名)	12月21日(火) 22日(水)	奈良県文化会館 国際ホール	〒630-8213 奈良市登大路町6-2	
	臨床検査技師 (71名)	12月21日(火) 22日(水)	奈良県文化会館 国際ホール	〒630-8213 奈良市登大路町6-2	
	計 (363名)				
九州・沖縄 (福岡)	医師 (60名)	1月27日(木) 28日(金)	九州大学医学部 百年講堂	〒812-0054 福岡市東区馬出3-1-1	山口県、福岡県、 佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、 沖縄県
	看護師 (66名)	1月27日(木) 28日(金)	九州大学医学部 百年講堂	〒812-0054 福岡市東区馬出3-1-1	
	薬剤師 (41名)	1月27日(木) 28日(金)	九州大学医学部 百年講堂	〒812-0054 福岡市東区馬出3-1-1	
	臨床検査技師 (42名)	1月27日(木) 28日(金)	九州大学医学部 百年講堂	〒812-0054 福岡市東区馬出3-1-1	
	計 (209名)				

※ 各地区毎の募集定員については病院病床数などを元に算出しています。

平成22年度院内感染対策講習会

<講習期間、講習会会場及び受講定員（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師）>

- ③ 特定機能病院の院内感染対策の推進及び近隣の医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会

地 区	職 定	種 員	講習期間	講習会会場	住 所	対象都道府県
全国 (東京)	医 師	医 師	11月29日(月) 30日(火)	北里大学薬学部 コンベンションセンター	〒108-0072 港区白金5-9-1	全都道府県の 特定機能病院
	看 護 師	看 護 師	11月29日(月) 30日(火)	北里大学薬学部 コンベンションセンター	〒108-0072 港区白金5-9-1	
	薬 劑 師	薬 劑 師	11月29日(月) 30日(火)	北里大学薬学部 コンベンションセンター	〒108-0072 港区白金5-9-1	
	臨床検査技師	臨床検査技師	11月29日(月) 30日(火)	北里大学薬学部 コンベンションセンター	〒108-0072 港区白金5-9-1	
	計 (249名)					

会員登録扶助課内対応手引書
<（研修者用）研修課題別紙（別紙）別紙（2）

講習内容

1. 院内感染対策について、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会

（1）講習内容

1. 院内感染対策のシステム化・連携（講習時間：45分）

院内感染対策の進め方、マニュアルの作成、医療従事者の研修体制の構築、ICTの組織化と役割、情報提供の方法、地域の連携と感染対策のシステム化、サーベイランスの実施

2. 院内感染関連微生物（新しい話題の感染症の種類と特徴を含む）（講習時間：45分）

各種関連微生物（細菌、真菌、ウイルス）の概要、耐性菌（MRSA、PRSP、VRE、MDRP等）、検体採取上の注意、細菌検査結果の読み方、臨床への情報提供の在り方、院内環境微生物検査等

3. 医療機関における感染制御の基本（講習時間：45分）

標準予防措置、感染経路別予防措置、隔離予防措置、ガウンテクニック、交差感染防止、アウトブレイク時の対応等

4. 院内ラウンドの実際とそのポイント（講習時間：45分）

院内ICTラウンドの方法、チェックリストの作成と活用、リスクアセスメントとラウンドへの活用、コンプライアンスチェックの実際

5. 抗菌薬および消毒薬の使用と管理（講習時間：45分）

耐性菌制御の観点からの抗菌薬使用コントロール、抗菌薬の選択・薬物投与計画（PK/PI等）、施設内アンチバイオグラムの作成、消毒薬適正使用と管理の在り方

6. 医療器材関連感染（講習時間：45分）

血管内留置カテーテル感染防止、尿路カテーテル感染防止、刺入部感染防止、気管内挿管チューブの管理、吸引チューブの管理、ドレーンなどの管理

7. 呼吸器関連対策（講習時間：45分）

結核の現状と対策、人工呼吸器関連肺炎等、麻疹・水痘・風疹・ムンプスの現状と対策、季節性・新型インフルエンザへの対応等

8. 周術期感染対策（講習時間：45分）

手術部位感染（SSI）防止、術野消毒法、手術時手指消毒、環境整備、手術室空調、患者の術前・術後管理、創部管理等

9. 血液媒介感染対策・職業感染対策（講習時間：45分）
B型肝炎、C型肝炎、HIV感染症等の予防体制、針刺しの対応、ワクチンプログラム、職員健康管理等
10. アウトブレイク対応の実際（講習時間：45分）
早期検知・サーベイランスの実際、感染拡大防止対応、薬剤耐性菌（MRSA、VRE等）感染対策、ノロウイルス感染対策、*C. difficile* 感染対策、レジオネラ感染対策、インフルエンザ感染対策など
11. 院内感染対策に関する環境整備（講習時間：45分）
環境の日常的衛生管理、病室環境の清浄化、寝具・リネンの取扱い、環境整備（汚物処理室、トイレなどの整備）、空調・換気の管理、病室環境消毒の必要性等
12. 地域における感染対策のネットワーク構築（講習時間：45分）
情報共有化の実際（講習会の共同実施等）、感染対策の協力・連携（情報伝達、チェックリストの作成とラウンドへの活用、コンプライアンスチェックの実際、共通ガイドライン・ポスターなどの作成、共同サーベイランスの実施）感染対策の支援（コンサルテーション、アウトブレイク対応時等の支援）、地域における人材育成システム構築
13. 院内・施設内感染関連法令（講習時間：40分）
医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
14. パネルディスカッション（講習時間：80分）
2. ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会
- (1) 講習内容
- 院内感染対策のシステム化・連携（講習時間：45分）
院内感染対策の進め方、マニュアルの作成、医療従事者の研修体制の構築、ICTの組織化と役割、情報提供の方法、地域の連携と感染対策のシステム化、サーベイランスの実施
 - 院内感染関連微生物（新しい話題の感染症の種類と特徴を含む）（講習時間：45分）
各種関連微生物（細菌、真菌、ウイルス）の概要、耐性菌（MRSA, PRSP, VRE, MDRP 等）、検体採取上の注意、細菌検査結果の読み方、臨床への情報提供の在り方、院内環境微生物検査等
 - 医療機関における感染制御（講習時間：45分）
易感染患者の取扱い、標準予防措置、感染経路別予防措置、隔離予防措置、ガウンテクニック、交差感染防止、アウトブレイク時の対応等

4. 高齢者介護施設における感染制御（講習時間：45分）
高齢者介護施設での感染対策、日常的衛生管理、高齢者の健康管理、感染症発生時の対応、個別の感染対策、施設の感染管理体制等
5. 洗浄・消毒・滅菌の基本と実際（講習時間：45分）
洗浄・消毒・滅菌の定義、洗浄の基本、消毒法の種類と特徴、各種消毒薬の種類と使用法、生体消毒・医療器具消毒の特徴、滅菌法の種類と特徴、滅菌物の扱い等
6. 抗菌薬の適正使用（薬剤の選択と投与計画）（講習時間：45分）
治療薬の基本的使用法、耐性菌に対する抗菌薬適正使用、抗菌薬の選択、薬物投与計画（PK/PD等）、血中濃度モニタリングの適応の実際（TDM）、抗菌薬の安全使用等
7. 医療器材関連感染（講習時間：45分）
血管内留置カテーテル感染防止、尿路カテーテル感染防止、刺入部感染防止、気管内挿管チューブの管理、吸引チューブの管理、ドレーンなどの管理
8. 呼吸器感染対策（講習時間：45分）
結核の現状と対策、人工呼吸器関連肺炎等、麻疹・水痘・風疹・ムンプスの現状と対策、ワクチン接種、季節性・新型インフルエンザへの対応等
9. 血液媒介感染対策・職業感染対策（講習時間：45分）
B型肝炎、C型肝炎、HIV感染症等の予防体制、針刺しの対応と問題点等
10. 周術期感染対策（講習時間：45分）
手術部位感染（SSI）防止、術野消毒法、手術時手指消毒、環境整備、手術室空調、患者の術前・術後管理、創部管理等
11. 院内感染対策に関する環境整備（講習時間：45分）
環境の日常的衛生管理、病室環境の清浄化、寝具・リネンの取扱い、環境整備（汚物処理室、トイレなどの整備）、空調・換気の管理、病室環境消毒の必要性等
12. アウトブレイク対応の実際（講習時間：45分）
早期検知・サーベイランスの実際、感染拡大防止対応、薬剤耐性菌（MRSA, VRE等）感染対策、ノロウイルス感染対策、*C. difficile* 感染対策、レジオネラ感染対策、インフルエンザ感染対策など
13. 院内・施設内感染関連法令（講習時間：40分）
医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

14. パネルディスカッション（講習時間：80分）

3. 高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会

（1）講習内容

1. 大規模施設における感染対策システムの構築（講習時間：45分）

感染対策チーム（ICT）の活動の実際、感染制御部・感染管理室の設置と運用、院内における情報の共有化、ワクチンプログラム、統合的感染制御策・ベストプラクティス（Bundle, High Impact Intervention 等）の導入と活用、コンプライアンス向上への取り組み

2. 感染症サーベイランス・微生物モニタリングの実際（講習時間：45分）

各種感染症サーベイランス（血流, SSI, 人工呼吸器、尿路等）の実施と活用・フィードバックの実際、微生物モニタリング（MRSAなどの各種耐性菌、*C. difficile*等）の実施と実際と活用・フィードバックの実際

3. 院内ラウンドの実際とそのポイント（講習時間：45分）

院内 ICT ラウンドの方法、チェックリストの作成と活用、リスクアセスメントとラウンドへの活用、コンプライアンスチェックの実際

4. 抗菌薬および消毒薬の使用と管理（講習時間：45分）

耐性菌制御の観点からの抗菌薬使用コントロール、抗菌薬の選択・薬物投与計画（PK/PD 等）、施設内アンチバイオグラムの作成、消毒薬適正使用と管理の在り方

5. 新興感染症への対応（パンデミックインフルエンザ対策を含め）（講習時間：45分）

新興感染症の診断、医療体制、診断法、感染経路と感染対策、治療と予防、感染した可能性があるときの対応等

6. 大規模流行を起こす感染症への対応（アウトブレイク対応）（講習時間：45分）

薬剤耐性菌（MRSA, VRE 等）感染対策、ノロウイルス感染対策、*C. difficile* 感染対策、レジオネラ感染対策、季節性インフルエンザ感染対策

7. 感染対策に関連する環境整備（講習時間：45分）

環境の日常的衛生管理、環境清掃の在り方、トリアージの観点からの環境整備、接触感染対策の観点からの環境整備（汚物処理室、トイレなどの整備）、飛沫・空気感染対策と換気機能・陰圧機能整備のポイント、バイオセーフティの観点からの検査室整備

8. 感染対策教育・研修システムの構築と人材育成（講習時間：45分）
医療従事者等に対する教育研修システムの構築、カリキュラムの策定と各種教育用ツールの活用、教育研修効果の評価システムの構築、地域における人材育成
9. リスクコミュニケーション・メディア対応（講習時間：45分）
感染症に関するリスクコミュニケーションの在り方、患者・患者家族への具体的対応事例、地域住民へのリスクコミュニケーションの実際、メディア対応の在り方、メディアへの情報提供・情報公開の在り方
10. 感染対策における情報入手と活用（講習時間：45分）
新興・再興感染症（パンデミック、バイオテロ等）に関する最新情報や感染対策の最新ガイドライン情報の入手と活用、情報ネットワークの構築
11. 地域における感染対策のネットワーク構築（講習時間：45分）
情報共有化の実際（講習会の共同実施等）、感染対策の協力・連携（情報伝達、チェックリストの作成とラウンドへの活用、コンプライアンスチェックの実際、共通ガイドライン・ポスターなどの作成、共同サーベイランスの実施）感染対策の支援（コンサルテーション、アウトブレイク対応時等の支援）、地域における人材育成システム構築
12. 院内・施設内感染関連法令（講習時間：40分）
医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
13. 感染対策活動事例の紹介（講習時間：45分）
地域において指導的な役割をはたしている2施設の感染対策担当者による上記1)～12)の項目を含む施設における具体的な感染対策活動事例の紹介
14. パネルディスカッション（講習時間：80分）

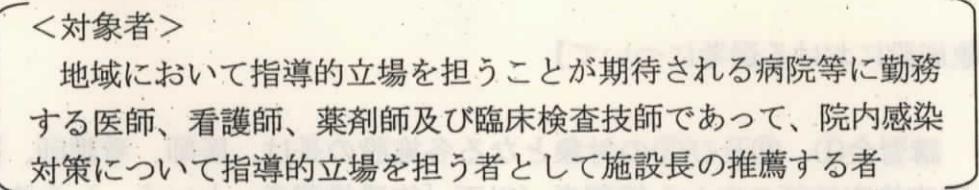
院内感染対策講習会の事務手続に係る留意事項

【対象施設に対する周知について】

- 本講習会の目的を3つに分けていること。その整理は以下のとおり。

① 地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会を実施すること

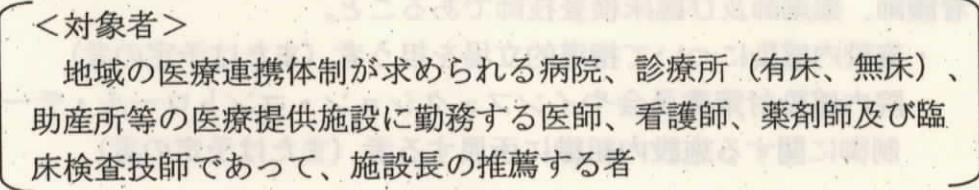
(以下「講習会①」とする。)

 <対象者>

地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者

② ①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会を実施すること

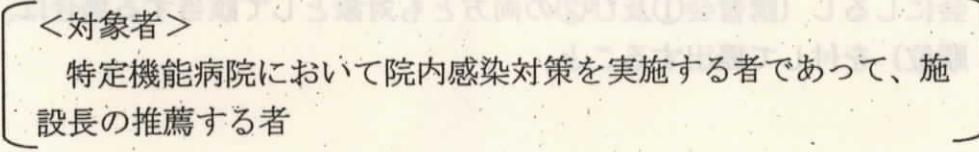
(以下「講習会②」とする。)

 <対象者>

地域の医療連携体制が求められる病院、診療所（有床、無床）、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長の推薦する者

③ 高度な医療を提供する特定機能病院の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会を実施すること

(以下「講習会③」とする。)

 <対象者>

特定機能病院において院内感染対策を実施する者であって、施設長の推薦する者

- 本講習会の受講者の募集に際し、都道府県内の全ての対象施設に対して周知を図ること。（各都道府県から管内施設への周知の段階で、特定の施設に対象を限定することのないようにすること。）

- 特に昨年度までに受講実績のない施設や小規模な施設に対して、積極的な参加が促されるよう周知を図ること。

- 厚生労働省所管の国立ハンセン病療養所の職員については、当省の担当課を通じて別途申請を受けることとしており、各都道府県の推薦枠による推薦は必要ないことについて留意すること。
- 独立行政法人国立病院機構に属する病院（旧国立病院・療養所）及び独立行政法人国立高度専門医療研究センター（旧国立高度専門医療センター）の職員については、各都道府県の推薦枠による推薦を受けることとなっているので、周知の漏れ等が無いように留意すること。

【対象施設における選考について】

- 講習会①、②及び③の対象となる各施設の長は、医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師の中から推薦者（以下「施設推薦者」という。）を決定し、所定の受講申込書（「院内感染対策講習会実施要領」別紙（1））により各都道府県に申請すること。（職種別に様式が異なるため留意すること。）
但し、講習会①については、次に掲げる要件のいずれかに該当する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であること。
 - ・施設内感染について指導的立場を担う者（または予定の者）
 - ・院内感染対策委員会やインフェクション・コントロール・チーム等の感染制御に関する施設内組織に所属する者（または予定の者）
- 受講申込書の記入にあたっては、必ず受講者本人が記入すること。また、受講申込書を基に受講証書を発行するので、誤字・脱字のないようにすること。（原則として、受講申込書の記載ミスによる受講証書の再発行はしない。）
また、受講申込書の様式の一番下の欄については、対象として該当する講習会にしるし（講習会①及び②の両方とも対象として該当する場合は、受講希望順位）を付して提出すること。

【各都道府県における選考について】

- 各都道府県においては、講習会①、②及び③に関する施設推薦者に各々優先順位を付して取りまとめ、都道府県推薦者として決定すること。
- 都道府県推薦者の決定にあたっては、以下に掲げる事項や各都道府県の実情等を十分に考慮すること。
 - ・昨年度までに受講実績のない施設の職員が受講可能となるよう、都道府県推薦者の取りまとめに際して十分配慮する。

- ・都道府県推薦枠（別紙1：過去の受講決定者数、各都道府県の病院病床数等を考慮し、講習会①、②及び③ごとに各都道府県別に設定したもの）の範囲内で都道府県推薦者を決定する。なお、一人の者が講習会①及び②の両方とも推薦されることが無いように決定すること。（講習会①と②は講習目的、対象者を異にするが、講習内容に類似する部分があることが想定されるため）
- ・特定の施設に推薦者が集中しないよう、都道府県において必要な調整を行う。
(例) より多くの施設の職員が受講可能となるよう、同一施設からの推薦は原則として（職種を問わず）1名（病院については、講習会①と②それぞれ1名ずつとしても良い）とし、受講希望者が少ない等の理由により推薦枠に余裕がある場合には、同一施設から複数の職員を推薦することも差し支えないこととする 等
- 医師、看護師、薬剤師又は臨床検査技師の資格を有する者であれば、都道府県本庁・保健所等の職員についても都道府県推薦者として差し支えないこと。この場合、事業の趣旨に鑑み、本来の受講対象者である管内医療機関等施設の職員の参加が不當に妨げられないよう十分に配慮すること。

【厚生労働省への申請について】

- 各都道府県においては、決定した都道府県推薦者について、所定の都道府県推薦者一覧（講習会①は別紙2-1、講習会②は別紙2-2、講習会③は別紙2-3）により厚生労働省に申請すること。
- 都道府県推薦者一覧の作成にあたっては、以下に掲げる事項に特に留意すること。
 - ・都道府県推薦枠を超える推薦は認めない。
 - ・都道府県推薦者一覧は、厚生労働省における受講者決定の事務処理等に使用するほか、講習会場での出欠確認や受講証書の作成等にも使用するので、受講申込書の記載内容と一致するよう十分確認すること。
 - ・講習会①、②及び③で分けて推薦すること。
- 上記により作成した講習会①、②及び③の都道府県推薦者一覧に従い受講申込書をとりまとめ（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師別とし、一覧表に記載された推薦者の順番と受講申込書の順番を必ず一致）のうえ、それぞれ2部提出すること
- 今後の参考とするため、施設推薦者数についても（別紙3）により併せて報告すること。

【受講者決定及び受講について】

- 原則として都道府県推薦のとおり受講者を決定する予定であり、各都道府県に対する受講者決定通知は本年10月初旬を目途に予定していること。
- 各都道府県には受講者決定通知の際に、講習会①、②及び③の講習内容と会場の地図をそれぞれ送付するので、受講決定者のみに配布すること。
(講習時間は会場により異なるが、概ね9時から18時頃まで)
- 都道府県は、施設推薦者の所属する全ての施設の管理者に対し、受講の可否について通知すること。この際、受講者決定に漏れた施設推薦者の所属する施設の管理者に対しても、その旨確実に通知すること。
- 受講者決定後の受講者の変更の取り扱いについては、以下に掲げる事項に特に留意すること。
 - ・受講者決定後における受講者の変更は、原則として認めないこと。
 - ・止むを得ない事由により、受講決定者より辞退する旨の連絡が事前にあった場合、その旨を速やかに各都道府県から厚生労働省医政局指導課へ連絡すること。この際、厚生労働省より補充推薦者の選出が認められた場合には、補充推薦者へ受講決定通知書を送付すること。
- 代理受講については一切認めないので、その旨受講決定者に対し周知すること。（例年、代理人が直接会場を訪れて受講を希望するケースがあり、会場でのトラブルになっているとの報告がある。）
- 講習会当日は受講決定通知書（写し可）を必ず持参するよう、その旨受講決定者に対し周知すること。（持参しない者の受講は一切認めない。）
- 全講習時間の4分の3以上出席しない場合には受講証書は発行されないので、その旨受講決定者に対し周知すること。